4 教育相談に関する研究

子供や教員を「支援の輪」に入れるための教育相談の在り方

≪研究の概要≫

本研究は、不登校でどこにもつながらずに孤立している子供や、子供とつながることに困難を感じ一人で抱え込んでしまう教員を「支援の輪」に入れ、子供も教員も自己肯定感を高め自信をもって安心して過ごせるような具体的方策を探ったものである。その結果、教育相談部会の在り方の一つとしての「マイクロミーティング」や見立てをするための「アセスメントシート」を有効に活用していくことで、子供や教員を「支援の輪」に入れることが可能になるのではないかという示唆が得られた。

1　問題の所在

(1) 不登校の現状

子供を取り巻く環境は急激に変化し、子供が抱える問題も多様化・深刻化している。全国の小・中学校における不登校の児童生徒数はここ数年で急激に増加しており、令和４年度は、299,048 人（前年度より 54,108 人増）であり、過去最多となっている。千葉市も全国と同様に増加傾向にあり、令和４年度は、1,637 人（前年度より 347 人増）である。不登校の理由は、いじめや人間関係、学業、家庭の問題など様々あるが、これらが複雑に絡み合ったり発達障害が絡んだりする場合もある。子供自身も「理由はよく分からないが学校へ行きたくない」ということがある。小学校低学年での不登校も増加しており、不登校は誰にでも起こりうるものと言える。

また、全国の不登校児童生徒のうち、学校内で養護教諭やスクールカウンセラー等とつながっている（相談や指導を受けた）児童生徒数は 131,141 人、学校外部機関（教育支援センター、児童相談所、医療機関等）とつながっている児童生徒数は 103,339 人であり、どこにもつながっていない児童生徒が 114,217 人（不登校児童生徒数の 38.2%）いるという現状がある。

(2) 教員を取り巻く環境

近年働き方改革が叫ばれているが、教員にとっては日々の膨大な日常業務に追われ、なかなか一人一人の子供の困り感に向き合う時間が取れない現実がある。加えて、経験年数の少ない教員が増えているため教育相談のノウハウを十分身に付けていない教員の割合が増え、問題に対してどのように取り組んでいけばよいかがわからず不安を抱いている教員も少なからずいるのではないかと考える。

そこで、子供と教員両者を「支援の輪」にスムーズに入れていくために、まず教員の抱えるこの二つの課題を解決する方策を採るのが大切であると考えた。

2　研究の目的と方法

(1) 研究の目的

本研究は、子供も教員もスムーズに「支援の輪」に入ることができるようにするために必要なツールやシステムを考えて実践し、その効果を探ることが目的である。

(2) 研究の方法

①「支援の輪」のイメージを具体化するために、その概念図を作成する。

②研究協力員の所属校を対象とした意識調査から問題を明らかにする。その問題を解決する手立てを実践し、事後の意識の変容を調査する。

③小中学校それぞれの教育相談部会の現状について共有を図り、「支援の輪」に入れるために有効と思われるツールやシステムを協議する。

④③で考えたツールやシステムの有効性を検証する。

3　研究内容

(1)「支援の輪」の概念図の構成

昨年度の研究からチームによる支援が大切であることが見いだされた。教員は、学年や養護教諭等とつながったり必要に応じて関係機関ともつながったりすることで、安心して支援に当たることができる。一方、子供も様々な人や機関とつながることで居場所や学びの場を獲得でき、自己肯定感を高めたり達成感を得たりして、安心して過ごすことができる。［図１］は、その「支援の輪」のイメージを昨年度の研究で図示し、さらに今年度は支援の流れを明確にするため矢印を加え概念図化したものである。子供や教員を孤立させないためのつながりは、輪のように広がっていき、さらに、支援となって子供や教員へフィードバックすることを示している。

［図１］「支援の輪」の概念図

(2) 教員の意識調査

研究協力員の所属校を対象に、［資料１］のような意識調査を実施した。１回目の意識調査の後、問題を解決するための取組を実践し、２回目の結果と比較した。

〈１回目〉９月実施 139 名（小学校 76 名、中学校 63 名）

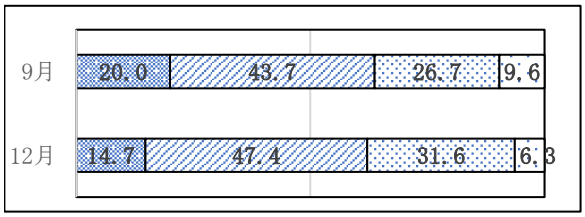
〈２回目〉12 月実施 95 名（小学校 72 名、中学校 23 名）

① 気になる児童生徒について、相談できる時間や場がないと感じるか。
② いつ、誰に相談できるか。（記述）
③ 気になる児童生徒の見立てがわからず困っているか。
④ 誰がどんな支援をすればよいか見通しをもって支援しているか。
⑤ 保護者の理解や協力を得ながら支援を進めているか。
⑥ 教育相談で困っていること（記述）
⑦ 教育相談で助けになった人や組織（記述）

［資料１］意識調査の設問内容

各項目、１回目と２回目の結果は以下の通りであった。

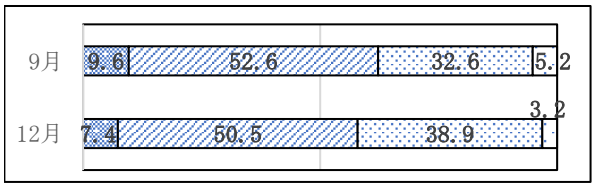
① 気になる児童生徒について、相談できる時間や場がないと感じるか。



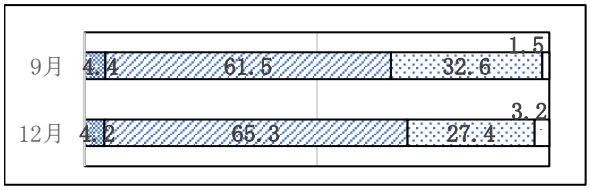
② いつ、誰に相談できるか。

＜小学校＞
いつ・・・放課後など
誰に・・・学年主任、教務、管理職など
＜中学校＞
いつ・・・放課後、空き時間など
誰に・・・学年、部会員、管理職など

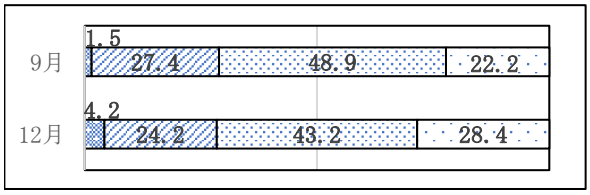
③ 気になる児童生徒の見立てがわからず困っているか。



④ 誰がどんな支援をすればよいか見通しをもって支援しているか。



⑤ 保護者の理解や協力を得ながら支援を進めているか。



①③④⑤全てこの凡例

■とてもそう思う　■まあまあそう思う
■あまりそう思わない　■そう思わない

⑥ 教育相談で困っていること

・教育相談の時間がない
・支援に当たる人が足りない
・なかなか支援策が見つからない
・担任への責任が重い

⑦ 教育相談で助けになった人や組織

・学年の先生　・養護教諭　・管理職
・特別支援コーディネーター
・スクールカウンセラー
・スクールソーシャルワーカー
・教育相談部会　・関係機関

［資料２］意識調査の結果

①の結果より、「とてもそう思う」「まあまあそう思う」を合わせると、63.7%の教員が相談する時間や場が無く困っていることがわかった。⑥の記述からも結果が裏付けられている。また、③④の結果より、見立てがわからず困っていながらも見通しをもって支援を行っていると感じている教員が半数以上いることから、不安を感じながら支援をしているのではないかと推測される。

(3) 教育相談部会の現状と問題点

小学校、中学校それぞれどのように教育相談部会が行われているか互いに知らない現状があったため、研究協力員会議で情報共有を図った。その結果を［資料３］にまとめた。

＜小学校＞
・職員会議後に 30 分程度行う。
・全体会として全教職員が参加する。
・各学年・学級から気になる児童について現状や変容を報告し、全体での共有を図る。
・ケース会議は、必要に応じてその都度、管理職、担任、学年主任、養護教諭、特別支援コーディネーター等のメンバーで行う。
＜中学校＞
・時間割に位置付けられた時間（50 分間）に行う。
・管理職、各学年教育相談担当、生徒指導主任、養護教諭、特別支援コーディネーター、スクールカウンセラー等で構成されたメンバーで行う。
・情報共有やケース会議を行い、支援・指導の方針を協議する。

［資料３］研究協力員所属校における教育相談部会の現状

結果より、小学校では、教育相談部会は情報共有のみで終わってしまう場合が多いことがわかった。つまり、支援の方向性が見えず、担任の困り感は解消されないままということである。そこで、この問題を解決する方策として、短時間で相談できる「マイクロミーティング」、見立てをするための「アセスメントシート」について検討した。

(4) マイクロミーティングとは

マイクロミーティングとは、数人による立ち話程度の相談で、時間は５分程度のものである。「Google」や「はてなブックマーク」の企業が立ち会議や短時間会議として取り入れている。マイクロミーティングに担任だけでなく違った立場の教職員が入ることで、担任だけでは気付けなかった情報や見立てができることをねらいとするものである。ここで進展するケースもあれば、全体会やケース会議で検討が必要なケースもある。数人で５分程度でよいという気軽さから、日常的に行われることで効果が期待できるのではないかと考えた。

(5) いろいろな部会形式による教育相談の特性

教員全体で行う教育相談部会（ここではケース会議や事例検討会）は、全員で集まる時間を確保する難しさはあるが、様々な立場や経験からの意見や助言があり、支援の方向がより明確になってくるというメリットもある。そこで、マイクロミーティングを含めた部会形式の特性を［表１］にまとめた。

［表１］部会の形式によるメリット・デメリット

部会の形式	時間的なメリット・デメリット	質的なメリット・デメリット
全教職員参加の教育相談部会	全員が集まる時間の確保が難しい	様々な助言が得られるとともに、支援の方向性を共有できる
学年主任会など任意のメンバーで行う部会	⇕	⇕
少人数のマイクロミーティング	休み時間などちょっとした時間にできる	メンバーに偏りがあると見立ても偏ってしまう

それぞれのメリット、デメリットを比較して考えた場合、部会の形式は小規模のマイクロミーティングから中規模の学年会等の会議、大規模な全教職員による全体会など、相談のケースに応じて選択していくことが肝要であると思われた。

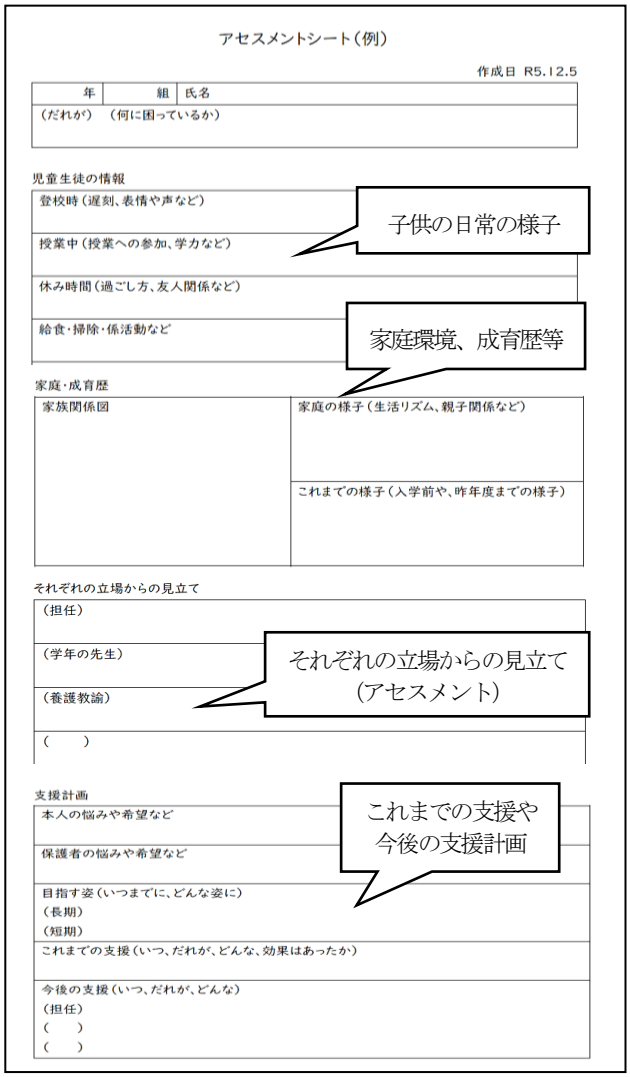
(6) アセスメントシートの活用

［資料２］③の結果から、児童生徒の見立てがわからず困っている教員が 63.7%いることがわかった。そこで、この問題を解決するために、アセスメントシートの活用を考えた。

アセスメントシートとは、子供の日常の様子や家庭環境、成育歴、身体や発達障害等の特性、複数の教職員による見立て、本人や保護者の困り感や希望、これまでの支援と今後の支援計画等を記載するシートである。そして、経験の浅い教員でも使いやすいこと、負担感なく使

えることを第一に考えた。

そのために、特別支援教育等で既に使っている支援計画書等を活用していくことも考えた。なぜなら、アセスメントシートを新たに作るとなれば負担感が増してしまい、持続可能な取組ではなくなってしまう恐れがあるからである。各学校において現在使用している支援計画書にアセスメントの要素を取り入れることが大切である。アセスメントシートの例を［資料４］に示す。


アセスメントシート（例）

作成日 R5.12.5

年	組	氏名
（だれが）（何に困っているか）		

児童生徒の情報

登校時（遅刻、表情や声など）

授業中（授業への参加、学力など）

休み時間（過ごし方、友人関係など）

給食・掃除・係活動など

子供の日常の様子

家庭・成育歴

家族関係図

家庭の様子（生活リズム、親子関係など）

これまでの様子（入学前や、昨年度までの様子）

家庭環境、成育歴等

それぞれの立場からの見立て

（担任）

（学年の先生）

（養護教諭）

（　　）

それぞれの立場からの見立て（アセスメント）

支援計画

本人の悩みや希望など

保護者の悩みや希望など

目指す姿（いつまでに、どんな姿に）

（長期）

（短期）

これまでの支援（いつ、だれが、どんな、効果はあったか）

今後の支援（いつ、だれが、どんな）

（担任）

（　　）

（　　）

これまでの支援や今後の支援計画

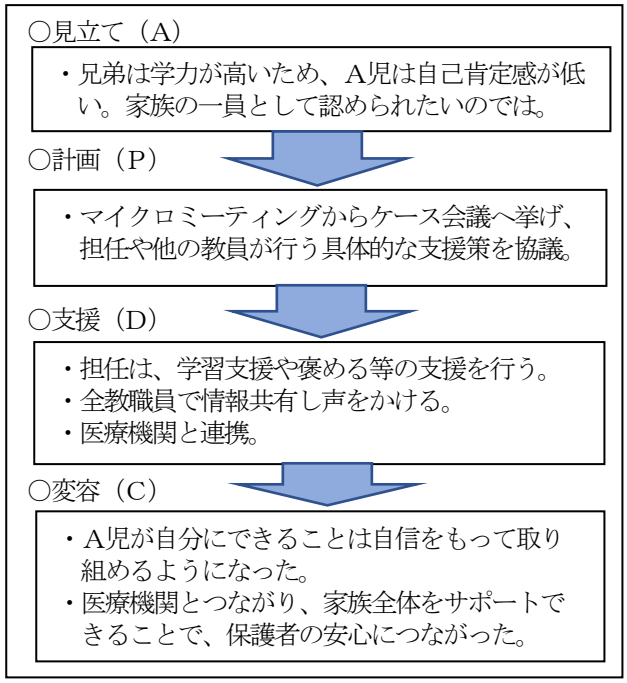
［資料４］アセスメントシートの例

⑺ マイクロミーティングやアセスメントシートを活用した教育相談実践事例

マイクロミーティングやアセスメントシートを活用し、ＡＰＤＣプロセスを実践した。通常のＰＤＣＡプロセスではなく、教育相談では、アセスメント（Assessment）を基にしてPlan、Do、Check の過程を進めていく。

①小学生（Ａ児）の事例

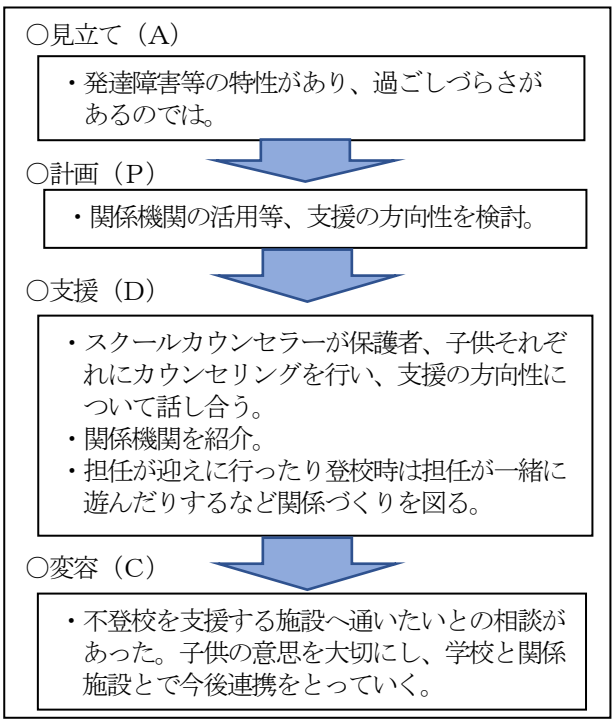
家族への暴言がある。身の回りの整理整頓が苦手で、学習意欲も低い。父親は単身赴任中。



［資料５］Ａ児の事例に見られるＡＰＤＣ

②小学生（Ｂ児）の事例

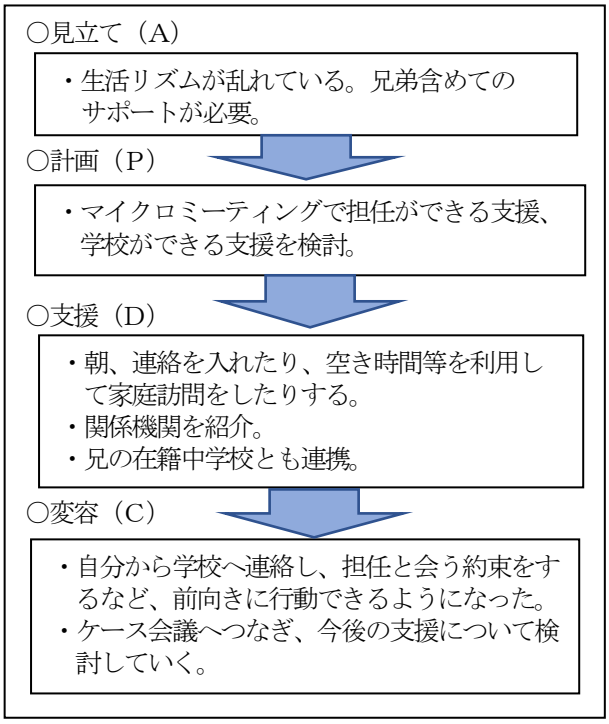
ほぼ毎日遅刻して登校していたが、不登校気味になる。小さい頃からの癇癪、読み書きが苦手、家族への暴言等が見られる。登校すれば普通に過ごせる。



［資料６］Ｂ児の事例に見られるＡＰＤＣ

③小学生（C児）の事例

学校へ行きたい気持ちはあるが登校できない。母子家庭で中学生の兄も不登校。登校すれば他の子とも問題なく活動に参加できる。



［資料７］ C児の事例に見られるＡＰＤＣ

いずれの事例も、まず、マイクロミーティングで相談し、そこから子供の状況により、早急に支援に当たったりケース会議へ挙げたりした。その結果、スムーズに関係機関と連携でき、子供の前向きな行動や保護者の安心感につなげることができた。現段階は、ＡＰＤＣプロセスが一巡したところである。今後は、再びアセスメント（A）、計画（P）へと継続的な支援を続けていくことが大切と考える。

⑻ いろいろな部会形式による教育相談の実践例

研究協力員所属校でそれぞれの学校規模や実態に合わせて教育相談部会の在り方を検討し、実践した。

①Ｄ小学校の実践

＜〇〇さん部会＞

全校児童の中から教育相談上、気になる児童を数名取りあげ、その児童ごとに部会を設定し、各部屋に分かれて同時に行う。

［表２］〇〇さん部会の概要

目的	すぐに解決に至らずとも、担任がこの支援をやってみようと思えればよい。
構成メンバー	担任、元担任、兄弟関係の担任、その児童について検討したい教員等
人数	４～５人程度
時間	職員会議後に 30 分
事例数	４名程度（４部会）

②Ｅ小学校の実践

＜アセスメントシートを活用したプチ部会＞

校内独自のアセスメントシートを活用し、各学年で一人児童を取りあげ、学年ごと（プラス支援級）にプチ部会を開いて事例検討をする。

［表３］アセスメントシートを活用したプチ部会の概要

目的	当該児童について児童理解と支援の方向性について検討する
構成メンバー	学年の教員
人数	３～４人程度
時間	アセスメントシート記入 15 分 事例検討 15 分
事例数	７名（７部会）

③Ｆ小学校の実践

＜ケース会議へつなぐ全体会＞

マイクロミーティングで挙がった事例を全体会で共有し、重要度の高いものや緊急性のあるものをケース会議へとつなぐ。

［表４］ケース会議へつなぐ全体会の概要

目的	ケース会議へつなげるための事例の共有
構成メンバー	全教職員
時間	職員会議後に 25 分程度
事例数	各学年から数名程度

④Ｇ中学校の実践

＜輪番制一事例＞

毎週行われる部会では、各学年の生徒の情報共有とともに、学年輪番で検討したい生徒について一事例を取りあげ、支援の方向性について検討する。

［表５］輪番制一事例の概要

目的	当該生徒への支援の方向性の検討
構成メンバー	各学年教育相談担当、養護教諭、特別支援学級担当、スクールカウンセラー、教務主任、管理職
人数	９名
時間	50 分（うち事例検討は 20 分程度）
事例数	１名

各学校において、時間や構成メンバーを工夫して取り組み、［資料２］①「相談する時間や場がない」③「見立てがわからず困っている」の項目で一定の成果が得られた。一方で、同時開催の部会では、養護教諭が一部会にしか参加できないなどの課題もあり、ケースに応じてどう活用していくか適切に考える必要がある。

４　研究のまとめ

今年度の研究では、チームによる支援やＡＰＤＣプロセスによる教育相談を実践する中で、マイクロミーティングやアセスメントシートの有効性について検証した。

(1) 成果

①マイクロミーティングの効果

数人で５分程度でよいという気軽さから日常的に行えるもので、［資料２］①の結果では、「相談できる時間や場がない」と感じる教員の割合が 5.3 ポイント下がった。各実践事例などからもその効果が期待できることがわかった。

②アセスメントシートの効果

［資料２］③「見立てがわからず困っている」の結果では、「そう思う」「まあまあそう思う」を合わせて 4.3 ポイント下がっており、教員の不安感はやや減少したと言える。それは、複数の教職員による見立てが必要であるということが実感でき、相談することで安心して支援に当たることができたためだと思われる。このことから、既に使っている支援計画書などを活用し、負担感を軽減することで、持続可能な取組が期待できると考えた。

③教育相談部会の在り方の検討

これまでの情報共有のみで終わってしまう部会ではなく、支援の方向性を検討できる部会を目指して、各学校で工夫して取り組むことができた。実践事例に取りあげたそれぞれの部会形式には一長一短があるので、今後どのように活用していくべきかケースバイケースで考えていくことが大切である。

(2) 課題

①継続的な実施に向けて

各学校での取組事例において、ＡＰＤＣプロセスは現段階では一巡したところである。引き続き、マイクロミーティングやアセスメントシートの活用を日常的･継続的に進めていくためのよりよいシステムを考えていく必要がある。

②保護者の理解や協力について

［資料２］⑤からは、保護者の理解や協力を得られず支援が思うように進んでいない（２回の調査ともに約７割）という現状が明らかになった。教員の一方的な思いだけでは保護者や子供の思いとのずれが生じ、支援の輪に入れることが難しくなってしまう。保護者や子供の思いを受け止め、寄り添った支援ができるよう、教員一人一人の教育相談力の向上を図る具体的な方法を考えていく必要がある。

【研究組織】
○通年講師　千葉大学教育学部　准教授　磯邉　聡
○研究協力員　千葉市立都小学校　教諭　今井　雄太　千葉市立平山小学校　教諭　加藤　久貴
千葉市立幕張西小学校　教諭　髙地あゆみ　千葉市立小中台南小学校　教諭　園田　文恵
千葉市立誉作新小学校　教諭　松田　英里　千葉市立瑞穂小学校　教諭　菅野　晃朋
千葉市立小中台中学校　教諭　荒井　有紗　千葉市立誉田中学校　教諭　小野寺祥仁
千葉市立越智中学校　講師　小嶋　知恵
○所内担当　教育相談班　谷口　浩孝（担当）　杉岡　潤　加曽利　典子　辻元　進　比良　亜希子

【主な引用／参考文献等】
・文部科学省『令和４年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』2023
・文部科学省『生徒指導提要』2022
・千葉市教育センター『教育相談の手引き　誰もが行きたくなる学級・学校づくり』2015
・千葉市教育センター『達人に学ぶ子ども理解力』宮坂印刷 2020
・竹治哲也『中学校における教育相談体制の充実―カジュアルトークの実践から―』2021
・黒田祐二『実践につながる教育相談』北樹出版 2014

千葉市教育センター　研究紀要第 32 号
○研究名：教育相談に関する研究　○研究対象：小・中・中等教育・特別支援学校　○研究領域：教育相談
○研究内容キーワード：支援の輪　マイクロミーティング　アセスメント